



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月22日

上場会社名 株式会社 日阪製作所 上場取引所 東
 コード番号 6247 URL <https://www.hisaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 好和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部本部長 (氏名) 波多野 浩史 TEL 06-6363-0007
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	32,511	5.1	2,274	11.4	2,573	10.1	2,080	30.3
2019年3月期	30,939	15.1	2,040	26.9	2,337	19.1	1,596	△17.2

(注) 包括利益 2020年3月期 1,176百万円 (△4.3%) 2019年3月期 1,228百万円 (△63.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	73.39	—	4.1	4.2	7.0
2019年3月期	53.48	—	3.1	3.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 29百万円 2019年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	60,566	50,831	83.7	1,804.13
2019年3月期	63,041	51,691	82.0	1,731.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 50,704百万円 2019年3月期 51,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,018	△3,035	△2,168	11,344
2019年3月期	2,011	△1,400	△604	14,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	597	37.4	1.2
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	562	27.3	1.1
2021年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		110.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△10.6	530	△52.1	680	△46.8	470	△58.7	16.72
通期	27,500	△15.4	900	△60.4	1,100	△57.2	760	△63.5	27.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	32,732,800株	2019年3月期	32,732,800株
2020年3月期	4,628,426株	2019年3月期	2,877,487株
2020年3月期	28,348,567株	2019年3月期	29,855,335株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料は、2020年5月22日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績及び概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
・補足情報（IR情報）	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績及び概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では底堅さが見られましたが、米中貿易摩擦の激化や新型コロナウイルスの感染拡大により、減速感が急速に高まる状況となりました。国内経済は、緩やかな回復基調を継続していましたが、世界的な経済活動の停滞などにより、景気の後退局面に差し掛かっています。

当社グループにおきましては、中期経営計画「G-17」のゴールである2020年3月期の連結業績目標（受注高310億円、売上高300億円、営業利益24億円、当期純利益18.2億円）の達成に向け、各種経営戦略の取り組みを実践してきました。その結果、受注高、売上高、当期純利益では目標を達成するなど、中期的な成長を概ね成し遂げることができました。また、新たな成長戦略として、小松川化工機株式会社の子会社化や関東地区の製造拠点「青梅事業所」の開設、生産能力の増強を目的とした事業用地（奈良県生駒市）の取得など、将来に向けた積極投資も実施しました。

このような環境の中、当連結会計年度における当社グループの受注高は、熱交換器事業、バルブ事業、その他事業で受注が好調に推移し、前年度に比べ4.2%増加し31,952百万円となりました。

売上高は、プロセスエンジニアリング事業で大口案件があったことや、バルブ事業で受注が堅調に推移したことなどにより、前年度に比べ5.1%増加し32,511百万円となりました。

利益面では、プロセスエンジニアリング事業が増益となったことなどにより、営業利益は前年度に比べ11.4%増加し2,274百万円となり、経常利益は前年度に比べ10.1%増加し2,573百万円となりました。また、特別損益は前年度に特別損失として災害関連費用などを計上したことに対し、当連結会計年度においては、特別利益として固定資産売却益や小松川化工機株式会社などの子会社化に伴う負ののれん発生益などを計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べ30.3%増加し2,080百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。（セグメント別の業績は、内部取引消去前の金額です。）

『熱交換器事業』

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器を製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に比べ4.9%増加し11,827百万円となりました。産業機械や空調関連の中小型汎用品が低調となりましたが、国内化学業界向けの更新需要や船舶業界向けの受注が好調に推移したほか、海外のプラント案件を受注したことにより増加となりました。

売上高は、前年度に比べ3.7%減少し11,552百万円となりました。受注同様に国内化学業界向けの更新需要が好調に推移したほか、船舶関連の豊富な受注残が売上に寄与しましたが、火力発電などの電力向けや中東などのプラント向けの大口案件が減少したことにより、減収となりました。

セグメント利益は、売上高の減少に加え、比較的採算の良い中小型汎用品の売上比率が低下したことや原材料の在庫増加による評価減などを計上したことから、前年度に比べ21.2%減少し750百万円となりました。

『プロセスエンジニアリング事業』

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に比べ10.0%減少し11,973百万円となりました。医薬機器部門において設備の受注やメンテナンスが好調に推移しましたが、食品機器部門において前年度に大口案件を受注した反動があったほか、染色仕上機器部門においてASEAN市場向けの案件が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け延期となったことなどから、減少となりました。

売上高は、前年度に比べ6.0%増加し13,221百万円となりました。医薬機器部門において前年度の大口案件の反動減がありましたが、食品機器部門において米飯プラントや乳製品プラントの大型案件があったほか、染色仕上機器部門でも国内外の更新・増設需要が好調に推移したことにより、増収となりました。

セグメント利益は、売上高の増加に加え、コスト構造の改善などにより、前年度に比べ78.7%増加し972百万円となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に比べ4.0%増加し4,612百万円となりました。主要市場である化学業界を中心に人手不足を背景とした自動弁の需要が増加したほか、チョコレート業界向けの受注が好調に推移したことにより増加となりました。

売上高は、受注が好調に推移したことにより、前年度に比べ2.4%増加し4,513百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加などにより、前年度に比べ3.0%増加し455百万円となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内・海外の子会社による事業と鴻池事業所で推進している太陽光発電事業です。

受注高は、前年度に比べ65.0%増加し5,852百万円となりました。中国子会社において染色仕上機器の大口案件を受注したほか、国内子会社においても食品機器の大口案件を受注しました。また、当連結会計年度より連結範囲とした小松川化工機株式会社の受注高も加算されたことなどにより増加となりました。

売上高は、前年度に比べ32.9%増加し5,188百万円となりました。マレーシア子会社において食品や船舶向けの熱交換器の案件が増加したほか、受注高同様に小松川化工機株式会社の売上高も加算され増収となりました。

セグメント利益は、国内子会社の業績が好調に推移したほか、マレーシア子会社が増収により利益改善されましたが、中国子会社の業績が悪化したことなどから、前年度に比べ28.0%減少し166百万円となりました。

『セグメント別業績』

(単位：百万円／(%) 前年同期比増減率)

	熱交換器事業	プロセスエンジニアリング事業	バルブ事業	その他事業
受注高	11,827 (4.9%)	11,973 (△10.0%)	4,612 (4.0%)	5,852 (65.0%)
売上高	11,552 (△3.7%)	13,221 (6.0%)	4,513 (2.4%)	5,188 (32.9%)
セグメント利益	750 (△21.2%)	972 (78.7%)	455 (3.0%)	166 (△28.0%)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は60,566百万円となり、前連結会計年度末63,041百万円から2,474百万円の減少となりました。

流動資産は30,139百万円となり、前連結会計年度末33,494百万円から3,355百万円の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金11,676百万円、売上債権11,566百万円及び棚卸資産6,173百万円であります。主な減少要因は、現金及び預金3,009百万円や有価証券501百万円であります。

固定資産は30,427百万円となり、前連結会計年度末29,546百万円から880百万円の増加となりました。主な内訳は、建物及び構築物6,693百万円、土地5,853百万円及び投資有価証券10,927百万円であります。主な増加要因は、土地3,310百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は9,735百万円となり、前連結会計年度末11,349百万円から1,614百万円の減少となりました。

流動負債は8,070百万円となり、前連結会計年度末9,935百万円から1,865百万円の減少となりました。主な内訳は、仕入債務5,282百万円であります。主な減少要因は、未払法人税等806百万円であります。

固定負債は1,664百万円となり、前連結会計年度末1,414百万円から250百万円の増加となりました。主な内訳は、繰延税金負債1,439百万円であります。主な増加要因は、繰延税金負債178百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は50,831百万円となり、前連結会計年度末51,691百万円から859百万円の減少となりました。主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金8,813百万円、利益剰余金37,956百万円及びその他有価証券評価差額金4,021百万円であります。主な減少要因は、自己株式1,582百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上2,840百万円や減価償却費の計上1,137百万円等の増加要因があったものの、固定資産の取得による支出3,389百万円や連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出1,588百万円等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末の14,568百万円から3,223百万円減少し、当連結会計年度末では11,344百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,018百万円となりました。

これは、法人税等の支払による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の計上が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は3,035百万円となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出や連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出が上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は2,168百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出や配当金の支払によるものであります。

《参考》キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	82.0 %	83.7 %
時価ベースの自己資本比率	43.4 %	34.2 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0 年	0.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,570.4 倍	1,363.3 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済活動の停滞により、今後の経済情勢の予測は大変難しい状況にあります。当社グループにおきましては、感染拡大防止を最優先に取り組み、事業への影響を最小限に抑えるべく必要な対応を講じてまいります。

また、当社グループは本年4月より新たな中期経営計画「G-20」をスタートいたしました。「新たな取り組みで新たな価値の創造」を骨子に、激しく変化する世界と社会課題へ迅速に対応し、圧倒的な存在感No.1企業を実現してまいります。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が不透明な状況の下、受注の減少や延期、納期遅延などの発生が懸念されること、また、事業セグメント及び会計方針等（「収益認識に関する会計基準」の適用、「有形固定資産の減価償却方法」の変更）を変更することを前提に、次の連結業績を予想しております。（中期経営計画「G-20」、事業セグメント及び会計方針等の変更の詳細については、2020年5月22日開示の『新中期経営計画「G-20」の概要に関するお知らせ』をご参照ください。）

《参考》『連結業績予想』（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	(参考) 受注高
上期	14,500	530	680	470	16円72銭	13,100
下期	13,000	370	420	290	10円32銭	13,900
通期	27,500	900	1,100	760	27円04銭	27,000

(注) 業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,685	11,676
受取手形及び売掛金	10,215	9,431
電子記録債権	1,715	2,134
有価証券	1,002	500
商品及び製品	1,978	2,259
仕掛品	2,200	2,395
原材料及び貯蔵品	1,539	1,517
その他	160	271
貸倒引当金	△3	△48
流動資産合計	33,494	30,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,086	16,127
減価償却累計額	△8,493	△9,434
建物及び構築物 (純額)	6,592	6,693
機械装置及び運搬具	10,492	10,759
減価償却累計額	△8,707	△9,146
機械装置及び運搬具 (純額)	1,785	1,612
土地	2,542	5,853
建設仮勘定	139	5
その他	4,179	4,362
減価償却累計額	△3,877	△4,021
その他 (純額)	301	341
有形固定資産合計	11,361	14,506
無形固定資産		
ソフトウェア	259	209
のれん	168	146
その他	113	294
無形固定資産合計	541	650
投資その他の資産		
投資有価証券	12,175	10,927
退職給付に係る資産	954	603
その他	4,996	3,739
貸倒引当金	△483	△1
投資その他の資産合計	17,643	15,269
固定資産合計	29,546	30,427
資産合計	63,041	60,566

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,262	2,979
電子記録債務	2,117	2,303
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	—	3
未払法人税等	870	64
製品保証引当金	351	240
賞与引当金	643	713
その他	2,689	1,665
流動負債合計	9,935	8,070
固定負債		
長期借入金	—	10
繰延税金負債	1,261	1,439
退職給付に係る負債	111	109
その他	40	105
固定負債合計	1,414	1,664
負債合計	11,349	9,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150	4,150
資本剰余金	8,813	8,813
利益剰余金	36,455	37,956
自己株式	△2,407	△3,990
株主資本合計	47,011	46,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,639	4,021
繰延ヘッジ損益	△0	△5
為替換算調整勘定	33	△155
退職給付に係る調整累計額	7	△85
その他の包括利益累計額合計	4,680	3,774
非支配株主持分	—	127
純資産合計	51,691	50,831
負債純資産合計	63,041	60,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	30,939	32,511
売上原価	23,822	25,073
売上総利益	7,117	7,438
販売費及び一般管理費	5,076	5,163
営業利益	2,040	2,274
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	253	301
持分法による投資利益	29	29
その他	42	68
営業外収益合計	339	413
営業外費用		
支払利息	0	1
売上割引	2	2
手形売却損	2	2
為替差損	19	46
休止固定資産維持費用	16	60
その他	0	1
営業外費用合計	42	114
経常利益	2,337	2,573
特別利益		
固定資産売却益	0	53
投資有価証券売却益	231	—
負ののれん発生益	—	239
特別利益合計	232	292
特別損失		
固定資産除売却損	16	3
投資有価証券売却損	0	3
投資有価証券評価損	49	—
関係会社株式評価損	66	—
工場移転費用	—	7
災害関連費用	179	10
特別損失合計	311	24
税金等調整前当期純利益	2,258	2,840
法人税、住民税及び事業税	1,129	496
法人税等調整額	△467	261
法人税等合計	662	757
当期純利益	1,596	2,083
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,596	2,080

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,596	2,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△516	△619
繰延ヘッジ損益	△8	△4
為替換算調整勘定	△33	△182
退職給付に係る調整額	192	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△7
その他の包括利益合計	△368	△907
包括利益	1,228	1,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,228	1,172
非支配株主に係る包括利益	—	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150	8,813	35,410	△2,407	45,966
当期変動額					
剰余金の配当			△597		△597
親会社株主に帰属する当期純利益			1,596		1,596
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			45		45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,045	△0	1,044
当期末残高	4,150	8,813	36,455	△2,407	47,011

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,155	8	69	△185	5,048	—	51,014
当期変動額							
剰余金の配当							△597
親会社株主に帰属する当期純利益							1,596
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△516	△8	△35	192	△368		△368
当期変動額合計	△516	△8	△35	192	△368	—	676
当期末残高	4,639	△0	33	7	4,680	—	51,691

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150	8,813	36,455	△2,407	47,011
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
親会社株主に帰属する当期純利益			2,080		2,080
自己株式の取得				△1,582	△1,582
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,500	△1,582	△82
当期末残高	4,150	8,813	37,956	△3,990	46,929

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,639	△0	33	7	4,680	—	51,691
当期変動額							
剰余金の配当							△579
親会社株主に帰属する当期純利益							2,080
自己株式の取得							△1,582
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△617	△4	△189	△92	△905	127	△777
当期変動額合計	△617	△4	△189	△92	△905	127	△859
当期末残高	4,021	△5	△155	△85	3,774	127	50,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,258	2,840
減価償却費	1,154	1,137
のれん償却額	22	22
負ののれん発生益	—	△239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△436
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	199	△111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	56
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	304	217
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△1
受取利息及び受取配当金	△267	△315
支払利息	0	1
為替差損益 (△は益)	37	46
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△231	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	—
関係会社株式評価損	66	—
固定資産除売却損益 (△は益)	15	△49
工場移転費用	—	7
災害関連費用	179	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,123	1,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△693	△293
仕入債務の増減額 (△は減少)	526	△344
前受金の増減額 (△は減少)	1,122	△939
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87	△77
未収入金の増減額 (△は増加)	26	1
その他	17	492
小計	2,773	3,114
利息及び配当金の受取額	267	315
利息の支払額	△0	△1
工場移転費用の支払額	—	△4
災害関連費用の支払額	△96	△85
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△932	△1,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,011	2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115	△141
定期預金の払戻による収入	107	141
長期預金の預入による支出	△913	△13
長期預金の払戻による収入	—	513
固定資産の取得による支出	△1,711	△3,389
固定資産の売却による収入	0	173
投資有価証券の取得による支出	△59	△4
投資有価証券の売却による収入	1,295	1,033
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△1,588
長期貸付金の回収による収入	1	—
保険積立金の積立による支出	△5	△11
保険積立金の解約による収入	7	270
その他	△8	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△3,035

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△2
リース債務の返済による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	△1,582
配当金の支払額	△595	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604	△2,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7	△3,223
現金及び現金同等物の期首残高	14,338	14,568
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	237	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,568	11,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「プロセスエンジニアリング事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他事業」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器を製造・販売する事業です。

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの殺菌装置や、医薬品の滅菌装置、繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセスエン 지니어リング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,075	12,280	4,228	27,585	3,354	30,939
セグメント間の内部売 上高又は振替高	921	189	180	1,291	549	1,841
計	11,997	12,470	4,408	28,877	3,904	32,781
セグメント利益	952	544	442	1,939	231	2,171
セグメント資産	11,992	8,192	4,187	24,372	4,047	28,420
その他の項目						
減価償却費	580	289	132	1,002	149	1,152
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	283	174	266	724	41	766

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、全自動連続殺菌冷却装置の製造販売、海外拠点における事業及び発電事業であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセスエン 지니어リング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,731	13,023	4,357	28,111	4,399	32,511
セグメント間の内部売 上高又は振替高	821	197	156	1,175	789	1,964
計	11,552	13,221	4,513	29,287	5,188	34,476
セグメント利益	750	972	455	2,179	166	2,345
セグメント資産	11,562	7,844	4,214	23,622	6,387	30,009
その他の項目						
減価償却費	492	276	172	940	171	1,112
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	403	102	122	628	785	1,414

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、全自動連続殺菌冷却装置の製造販売、バイオ・医薬機器装置等の製造販売、海外拠点における事業及び発電事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,877	29,287
「その他」の区分の売上高	3,904	5,188
セグメント間取引消去	△1,841	△1,964
連結財務諸表の売上高	30,939	32,511

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,939	2,179
「その他」の区分の利益	231	166
のれんの償却額	△22	△22
全社費用(注)	△91	△103
棚卸資産の調整額	17	25
その他の調整額	△34	29
連結財務諸表の営業利益	2,040	2,274

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,372	23,622
「その他」の区分の資産	4,047	6,387
セグメント間の相殺消去	△301	△185
全社資産(注)	34,988	30,810
棚卸資産の調整額	△36	△27
その他の調整額	△30	△40
連結財務諸表の資産合計	63,041	60,566

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,002	940	149	171	2	25	1,154	1,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	724	628	41	785	1,124	1,845	1,890	3,260

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに帰属しない共用資産における投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,731.40円	1,804.13円
1株当たり当期純利益	53.48円	73.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,691	50,831
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	127
(うち非支配株主持分(百万円))	—	(127)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,691	50,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,855,313	28,104,374

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,596	2,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,596	2,080
普通株式の期中平均株式数(株)	29,855,335	28,348,567

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は、2021年3月期からの新中期経営計画「G-20」の遂行にあたり、従来「その他事業」に含めておりました子会社事業を事業内容に応じて「熱交換器事業」、「プロセスエンジニアリング事業」、「バルブ事業」の3つの主要セグメントに振り分けを行い、主要セグメント以外を「その他」とすることといたしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であり、翌連結会計年度の決算短信において開示いたします。

4. その他

・補足情報（IR情報）

(1) セグメント別売上高

(単位：百万円)

項目	前年度 2018年4月～2019年3月		当年度 2019年4月～2020年3月		増減金額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
熱交換器	(849) 11,997	(2.6 %) 36.7	(781) 11,552	(2.3 %) 33.5	(△68) △445	(92.0 %) 96.3
プロセス エンジニアリング	(2,006) 12,470	(6.1) 38.0	(3,384) 13,221	(9.8) 38.3	(1,377) 750	(168.6) 106.0
バルブ	(523) 4,408	(1.6) 13.4	(461) 4,513	(1.3) 13.1	(△61) 104	(88.2) 102.4
その他	(1,851) 3,904	(5.7) 11.9	(1,968) 5,188	(5.7) 15.1	(116) 1,284	(106.3) 132.9
小計	(5,231) 32,781	(16.0) 100.0	(6,596) 34,476	(19.1) 100.0	(1,364) 1,695	(126.1) 105.2
連結調整額	(△646) △1,841	(-) -	(△630) △1,964	(-) -	(16) △123	(-) -
合計	(4,585) 30,939	(-) -	(5,966) 32,511	(-) -	(1,380) 1,571	(130.1) 105.1

注1. ()は海外売上高で内書であります。

2. 各セグメントの売上高は、連結調整前の金額であります。

3. 「その他」は、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、全自動連続殺菌冷却装置の製造販売、バイオ・医薬機器装置等の製造販売、海外拠点における事業及び発電事業等、報告セグメントに含まれない事業であります。

(2) セグメント別受注高及び受注残高

項目	前年度 2018年4月～2019年3月		当年度 2019年4月～2020年3月		増減金額	前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比			
受注高	熱交換器	(792) 11,277	(2.4 %) 34.6	(891) 11,827	(2.6 %) 34.5	(99) 550	(112.5 %) 104.9
	プロセス エンジニアリング	(4,274) 13,305	(13.1) 40.9	(1,544) 11,973	(4.5) 34.9	(△ 2,729) △ 1,331	(36.1) 90.0
	バルブ	(555) 4,434	(1.7) 13.6	(612) 4,612	(1.8) 13.5	(57) 178	(110.3) 104.0
	その他	(1,446) 3,546	(4.5) 10.9	(2,336) 5,852	(6.8) 17.1	(889) 2,305	(161.5) 165.0
	小計	(7,068) 32,564	(21.7) 100.0	(5,385) 34,266	(15.7) 100.0	(△ 1,683) 1,702	(76.2) 105.2
	連結調整額	(△ 673) △ 1,894	(-) -	(△ 624) △ 2,313	(-) -	(49) △ 418	(-) -
	合計	(6,395) 30,669	(-) -	(4,760) 31,952	(-) -	(△ 1,634) 1,283	(74.4) 104.2
受注残高	熱交換器	(155) 3,388	(1.2) 26.1	(265) 3,663	(2.0) 27.1	(109) 275	(170.6) 108.1
	プロセス エンジニアリング	(2,853) 7,275	(22.0) 56.1	(1,014) 6,028	(7.5) 44.6	(△ 1,839) △ 1,247	(35.5) 82.9
	バルブ	(145) 949	(1.1) 7.3	(296) 1,048	(2.2) 7.8	(150) 98	(203.4) 110.4
	その他	(529) 1,367	(4.1) 10.5	(896) 2,769	(6.6) 20.5	(367) 1,402	(169.4) 202.6
	小計	(3,684) 12,981	(28.4) 100.0	(2,473) 13,510	(18.3) 100.0	(△ 1,211) 528	(67.1) 104.1
	連結調整額	(△ 122) △ 364	(-) -	(△ 117) △ 726	(-) -	(5) △ 361	(-) -
	合計	(3,561) 12,617	(-) -	(2,355) 12,784	(-) -	(△ 1,205) 167	(66.1) 101.3

注1. ()は海外受注高及び海外受注残高で内書であります。

2. 各セグメントの受注高及び受注残高は、連結調整前の金額であります。

3. 「その他」は、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、全自動連続殺菌冷却装置の製造販売、バイオ・医薬機器装置等の製造販売、海外拠点における事業及び発電事業等、報告セグメントに含まれない事業であります。

4. 「その他」の当連結会計年度末の受注残高は、第1四半期末より連結の範囲に含めた小松川化工機株式会社等の受注残高を含めて表示しており、前連結会計年度の受注残高から当連結会計年度の売上高、受注高を加味した金額とは一致しません。